

『格差社会 何が問題なのか』

橘木俊詔 (2006) (岩波書店)

石 田 昌 夫

今日、マスコミのレベルでも学術レベルでも、格差の問題が大きく取り上げられ、熱い議論が展開されている。格差について論ずるおびただしい書物が刊行され、今年度の日本財政学会でもこの問題がテーマとなり、格差について隠さず討論された。

本書は、所得格差について、その現状・要因・それが引き起こす結果・格差拡大への処方箋というように、論ずべき主要なポイントを外すことなく、誠実にしかも初学者にとっても読みやすく著された、当該問題の第一人者（の1人）、京都大学大学院経済学研究科教授・橘木俊詔氏による熱い「啓蒙書」である。

最初に、所得から見たわが国の格差の現状が述べられる。格差の問題について論ずるとき、所得以外にも、かりに経済分野に限ったとしても、消費や資産の不平等を取り上げることも考えられる。しかし、著者は、消費や資産の格差が重要なテーマであることは十分認識しつつも、これらについてはデータの不十分さや計測の困難さから、今の段階では所得とくらべたとき、まだ一般的ではないと判断している。

市場経済のメカニズムでは、所得の分配はいわゆる「貢献原則」により行われる。「貢献原則」では各人の所得は、市場による経済活動への貢献度に応じて分配されるのが公平であるとされる。ただし、この原則だけでは、生来的に稼働能力をもたない人、人生の途上で何らかの事由により生活能力を喪失した人などの生活が保障されず、現代の多くの国家において、政府による所得の再分配が制度化されている。わが国では、憲法第25条の基本的生活権の保障の理念に基づき、各種の再分配が実行されている。

所得の概念によって格差を議論するとき、「再分配前所得」と「再分配後所得」を区別する必要があるが、本書においては、主として後者が利用される。前者から租税と社会保険料を引き、これに各種の社会保障給付額を加えたものが後者である。後者のほうが、実際に使える金額を表すので、生活実感にはより近い概念といえよう。

格差の測定にはジニ係数が用いられている。ジニ係数は、イタリアの統計学者ジニ (C. Gini) が開発し

た尺度で、累積人員と累積所得の関係から不平等度を算出するものである。係数の値は、完全平等すなわちすべての構成員の所得が等しいとき0、完全不平等すなわちすべての所得が1人に集中するとき1となる。このことから、計測されたジニ係数の値が大きいほど分配の格差が大きいことが分かる。

著者は各種のデータの吟味から、80年代以降、わが国の所得分配は確実に拡大していることを明らかにしている。

わが国の所得分配の不平等度は、諸外国と比較した場合どのようになっているかも気になるところである。じつはこの点について、すでに1998年に同じ著者による『日本の経済格差—所得と資産から考える—』(岩波書店)で、その時点ですでに日本はいわゆる一億総中流社会ではなくなっており、ヨーロッパの主要国並に不平等度が拡大していたことが指摘されている。

本書ではOECD (経済協力開発機構) が2004年末に公表した調査結果を使って、不平等度の国際比較が行われている。分析の結果、先進国の所得分配は①デンマーク、スウェーデン、ノルウェーなど北欧諸国を中心とした「平等性の高い国」、②フランスやドイツなどヨーロッパの「中程度の国」および③ポルトガル、イタリア、アメリカなど「不平等性の高い国」に分類できることが判明した。そして日本は実に、この③のグループに分類されるというのである。

著者は、わが国の不平等度の大きさがアメリカやイギリスのような国々に接近しつつあるのは、わが国の政治家や企業人などの間に、それらの国の支配的な思想原理である新自由主義の考え方に親近感を抱く傾向が強まっていることも要因に挙げられると判断している。新自由主義の思想では、競争原理に基づく市場の効率的資源配分のメカニズムが重視され、結果としての分配の不平等は「自己責任」の名の下に、等閑に付されがちだとするのが著者の見方である。

格差の問題を深刻にさせる要因の1つに貧困の存在がある。実際、長寿番付に記載された面々の間で、所得格差が拡大したとしても、それが政治責任として厳しく糾弾されるような事態に至るとは考えにくい。

貧困の問題は2つの定義から検討される。1つは「絶対的貧困」と呼ばれるもので、これは本書では「各家計がこれ以下の所得だと食べていけない、生活できない」貧困と定義される。絶対的貧困の推移は、生活保護受給世帯数から知ることができる。これは96年で61万世帯、2004年で100万世帯、2005年で105万世帯と確実に増加している。他の1つは「相対的貧困」で、「その国の平均的な所得（より正確には中位所得（中略））の50%以下の所得しかない人」が貧困者と定義される。このような定義を採れば、国ごとの生活水準とは独立に、客観的な国際比較が可能となる。OECDの調査によれば、国民のうちの貧困者の割合を示す貧困率は、加盟国中、日本は高い方から第5位の15.3%と、驚くべき数値を示している。

経済格差がこのように拡大してしまったのは、いかなる要因によるものであろうか。本書においては、次のような要因が、格差の拡大をもたらしたと指摘されている。

- ① 長期不況による失業の増大
- ② 非正規雇用（パートタイマー、雇用期限付労働、派遣労働）の増大
- ③ 賃金決定の分権化

③が格差拡大の要因となるのは、次の理論的経緯による。すなわち、かつての春闘のように賃金を産業ごとに一律に決めるのではなく、各企業が個別に従業員の賃金水準を決めるようになった。これにより、同一産業内でも各企業の業績により、賃金支払い能力に差が生じる。また、同一企業内においても、年功序列的賃金支給方式が見直され、個人間の成果による格差がみられるようになった。これらに加えて、企業の地域間格差にも拡大傾向が指摘される。

格差拡大の何が問題となるのだろうか。著者は小泉前首相の国会での発言「格差はどこの社会にもあり、格差が出るのは悪いことではない」、「成功者をねたんだり、能力あるものの足を引っ張ったりする風潮を慎まないと社会は発展しない」という発言を取り上げ、格差拡大がもたらす次のような問題を指摘している。

- ① あまりにも低賃金率に抑えられている労働者が労働意欲を失ってしまうと、日本経済の活性化にとってもマイナス要因となる。
- ② 失業が存在することは人的資源を有効活用していないことであり、人的資源をムダにしていることになる。
- ③ 犯罪の可能性が増え、社会を不安定にする。
- ④ 貧困者の増大は公的援助という形で社会の負担を増やしてしまう。

わが国では、本書の立場とは逆に、行政改革・財政改革を通して、「小さな政府」の方向へ舵が切られている。巨額の財政赤字、少子高齢化がもたらす医療・年金・介護などの制度維持のための国民負担率の増加、公費の無駄遣いや不効率な支出が政府に対する国民の不信感を高め、「民にできることは民に」という主張に少なからぬ国民が支持を与えているのも事実である。

本書は、このような問題に本気で取り組んでみようとする人への、恰好の手がかり・足がかりとなっている。ただ、格差問題への関心の国民的高まりが、当該問題についてのトップレベルの論者とそうでない人たちとの間の、印税収入の格差を拡大してしまっているのは皮肉である。

（教授 経営情報学部 経営情報学科）